

## 熊本県の平成22年度温室効果ガス総排出量について

熊本県の平成22(2010)年度温室効果ガス総排出量について、以下のとおり確定しましたのでお知らせします。

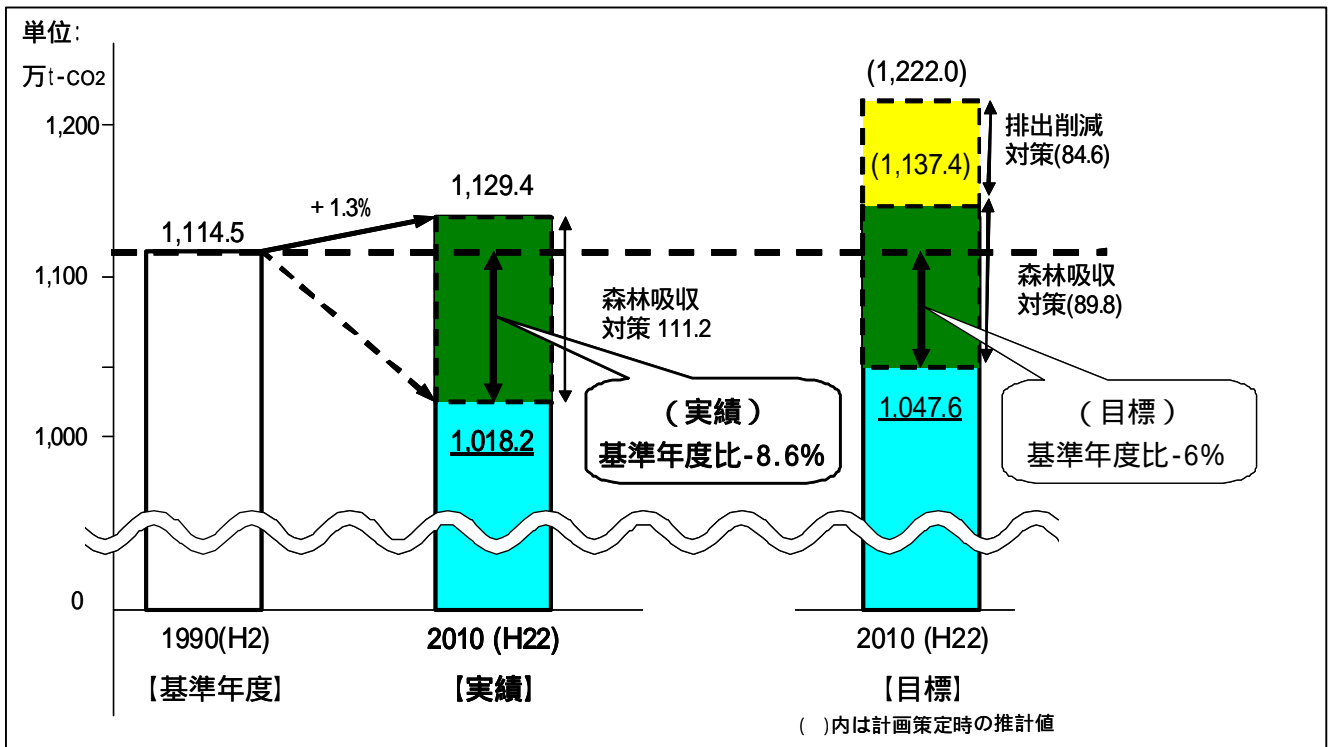
### 1 温室効果ガス削減目標の達成状況について

県では、平成18年3月策定の「第三次熊本県環境基本計画」において、「本県の温室効果ガス総排出量(森林吸収対策を含む)を平成22年度に基準年度である平成2(1990)年度比で6%削減する。」ことを目標に設定しました。なお、森林吸収対策を含めた総排出量については、平成22年度分算定時に一括して評価することとしました。

このたび、平成22年度の温室効果ガス総排出量を算定したところ、基準年度の総排出量(1,114万5千トン)と比較して1.3%増加しており、1,129万4千トンでした。

これに、森林吸収対策(111万2千トン)を含めると基準年度比で8.6%減少となり、「第三次熊本県環境基本計画」の削減目標である6%削減を達成しました(図1)。

図1 「第三次熊本県環境基本計画」に定める温室効果ガス削減目標(平成22年度)の達成状況



(参考)温室効果ガスとは

平成10年に制定された「地球温暖化対策の推進に関する法律」の中で定められている二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、代替フロン等(ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF<sub>6</sub>))の6種類のガスのことです。これらのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあります。

## 2 温室効果ガス総排出量と部門別内訳の推移等について

県の温室効果ガス総排出量は、1990年代後半から低下傾向が見られます。

なお、平成22年度は、景気後退からの回復の中で製造業等のエネルギー消費量が増加したことや、猛暑・厳冬による電気使用量の増加のため、前年度に比べて総排出量が6.9%増加しました(図2)。

部門別内訳は、産業部門が3割以上を占め最も多く、次いで運輸、家庭、業務部門となりました(図3)。

また、基準年度からの伸び率は、家庭部門で顕著であり、これ以外の部門等は減少ないしほぼ横ばいとなりました(表1)。

図2 温室効果ガス総排出量の推移

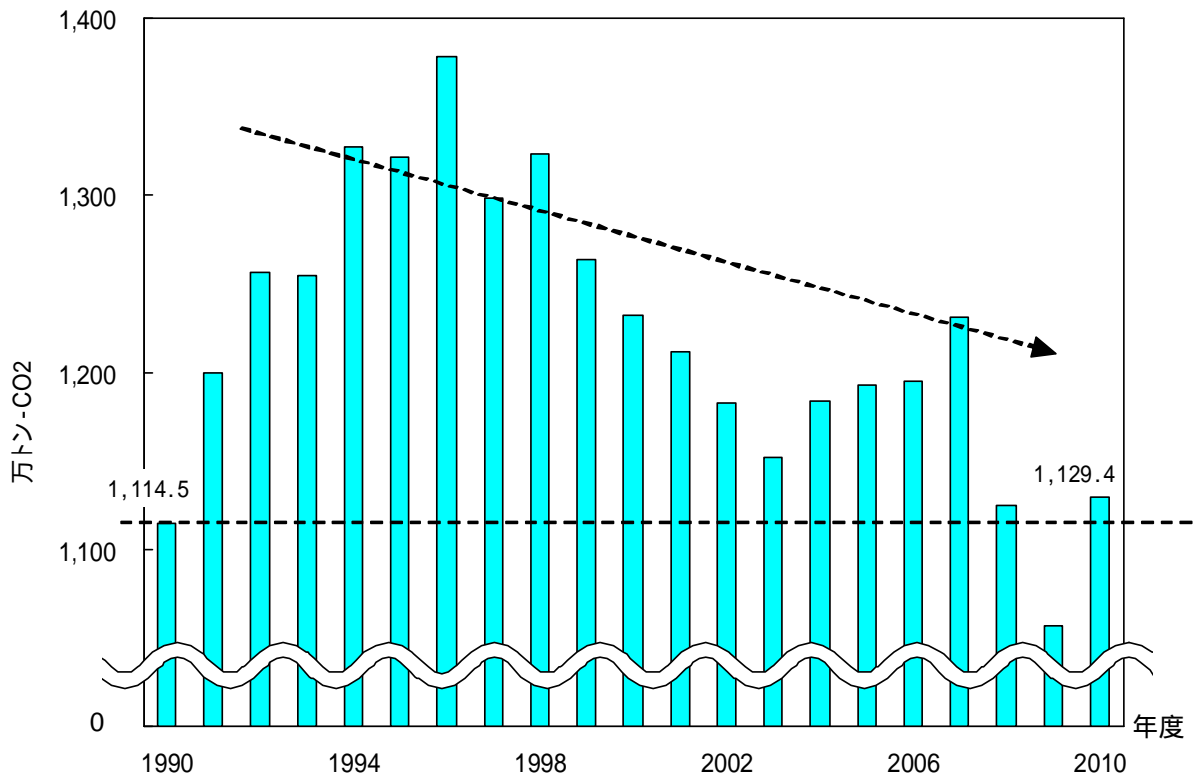


図3 温室効果ガス排出量の部門別内訳

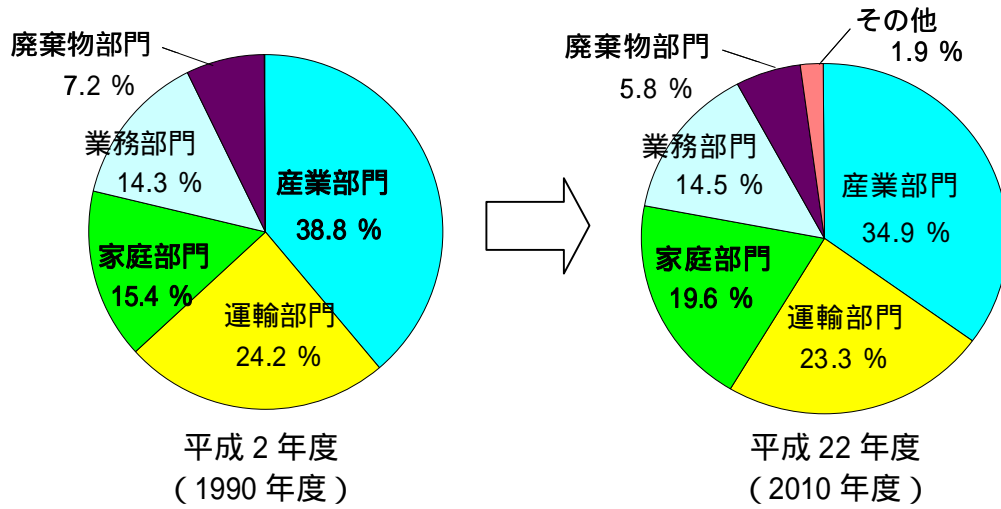


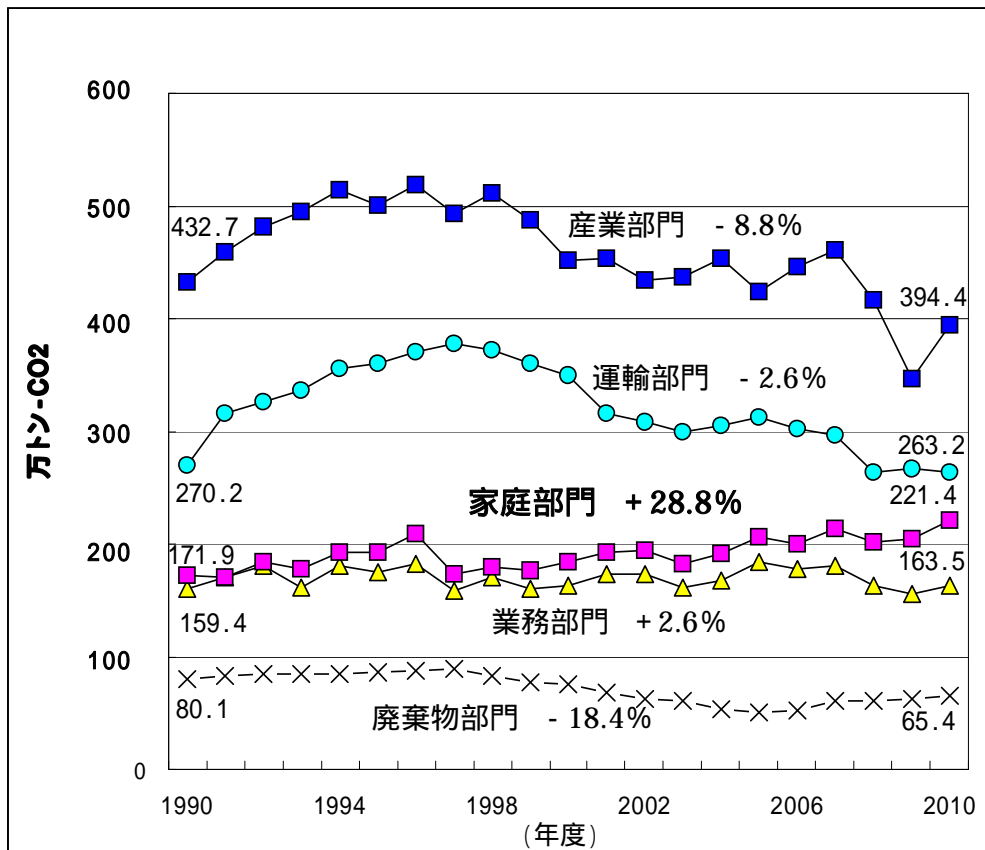
表1 部門別の温室効果ガス排出量の基準年度からの増減

部門	基準年度からの排出量の増減 (%)
産業	-8.8
運輸	-2.6
家庭	+ 28.8
業務	+ 2.6
廃棄物	-18.4

詳細については別添の「参考資料」を参照。

熊本県の平成22年度温室効果ガス排出量の部門別推移と増減要因について

図1 部門別の温室効果ガス排出量の推移



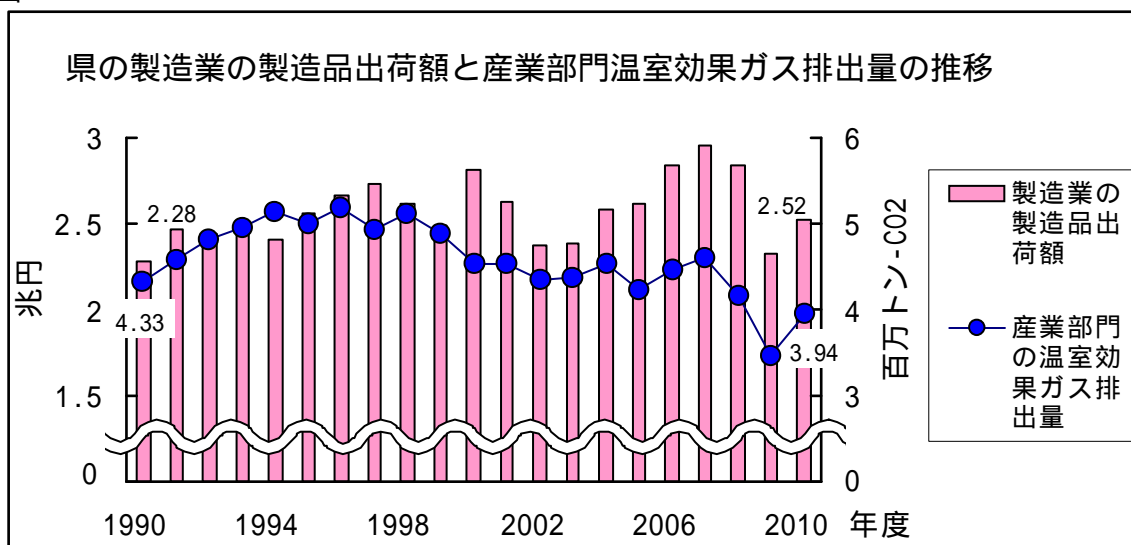
\* 部門ごとの増減割合 (%) は基準年度である平成2 (1990) 年度との比較を表す

部門別の増減要因については2ページ目以降を参照。

## 産業部門（工場等）

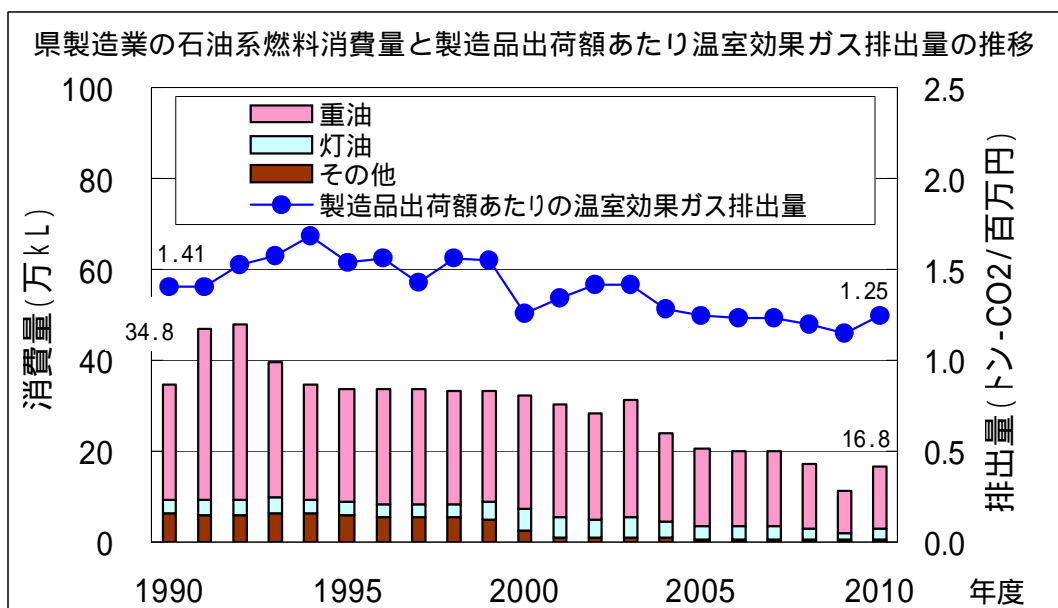
- ・ 平成 22（2010）年度の産業部門の温室効果ガス排出量は、394 万 4 千トンであり、基準年度である平成 2（1990）年度比で 8.8%（38 万 2 千トン）減少しました。なお、前年度の平成 21（2009）年度比では 13.6%（47 万 2 千トン）増加しました。
- ・ 前年度から排出量が増加した要因として、世界同時不況による景気後退からの回復の中で、製造業等のエネルギー使用量が増加したことが考えられます。（図 2）
- ・ 基準年度から排出量が減少した要因として、省エネ設備の導入などエネルギー効率の改善により、製造品出荷額当たりの CO<sub>2</sub> 排出量も緩やかに減少し、これに伴い重油をはじめとした石油系燃料の使用量等が減少したことが考えられます。（図 3）

図 2



出典：県工業統計

図 3

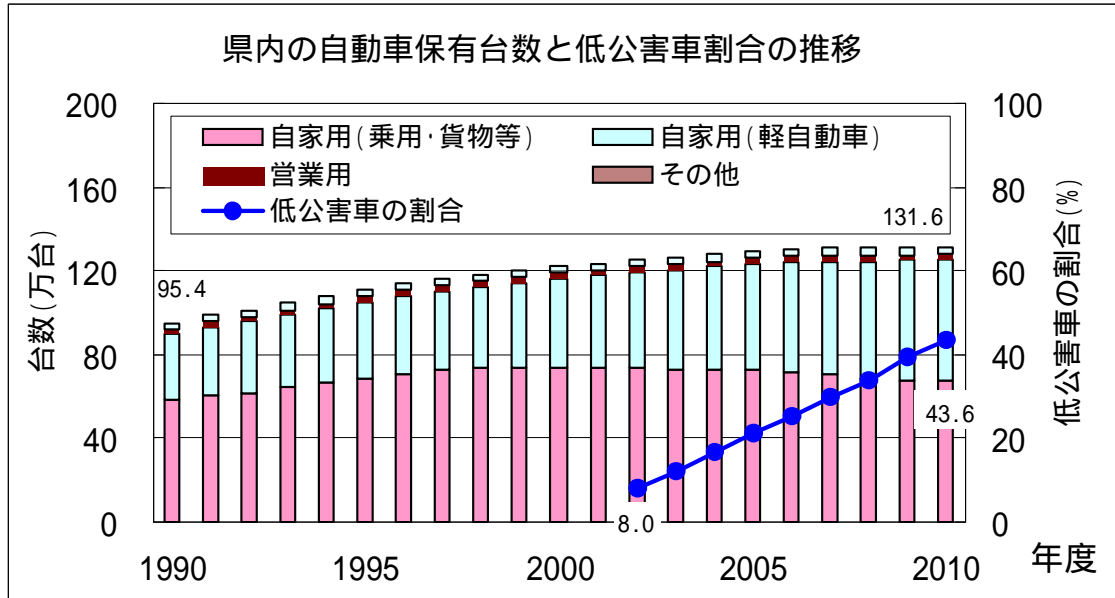


出典：資源エネルギー統計年報

## 運輸部門（自動車（自家用車含む）・船舶等）

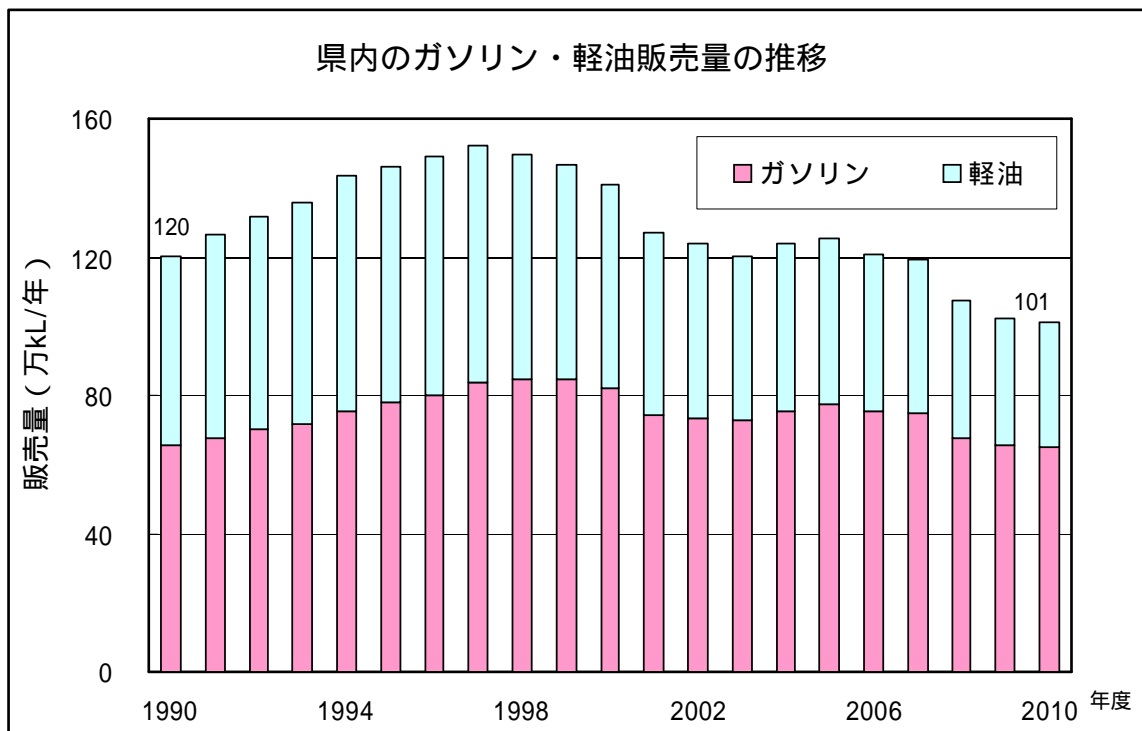
- ・ 平成 22（2010）年度の運輸部門の温室効果ガス排出量は、263 万 2 千トンであり、基準年度である平成 2（1990）年度比で 2.6%（7 万トン）減少しました。なお、前年度の平成 21（2009）年度比では 1.3%（3 万 5 千トン）減少しました。
- ・ 基準年度から排出量が減少した要因として、燃費効率の良い軽自動車の割合が増えるとともに低公害車の普及も進んだこと（図 4）それに伴いガソリンや軽油の使用量が抑制されたことが考えられます。（図 5）

図 4



出典：国土交通省九州運輸局統計情報を元に作成

図 5

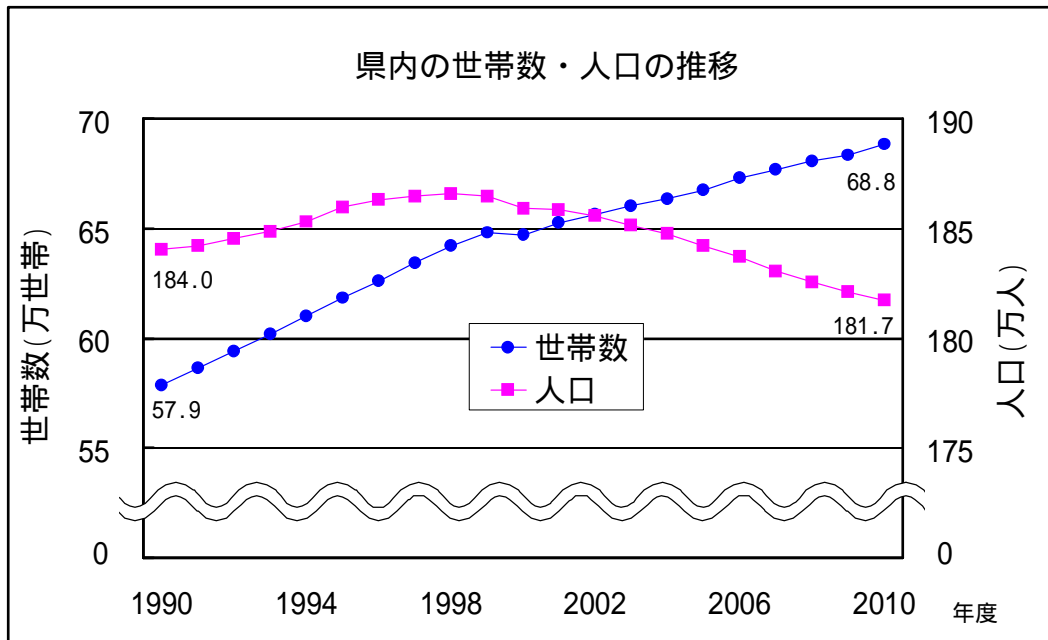


出典：経済産業省 資源エネルギー統計

## 家庭部門

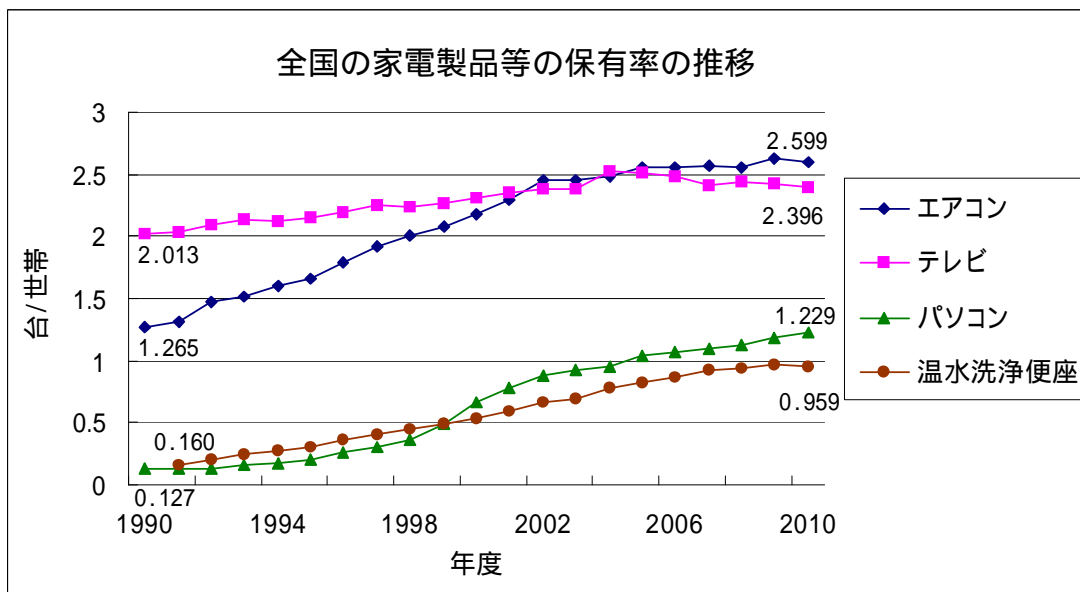
- ・ 平成 22 (2010) 年度の家庭部門の温室効果ガス排出量は、221 万 4 千トンであり、基準年度である平成 2 (1990) 年度比で 28.8% (49 万 6 千トン) 増加しました。なお、前年度の平成 21 (2009) 年度比では 8.0% (16 万 5 千トン) 増加しました。
- ・ 基準年度から排出量が増加した要因として、世帯数の増加や家電製品の普及と大型化・多様化 (図 6、図 7) 等により、家庭部門の排出の約 7 割を占める電力の消費量が増加したことが考えられます。(図 8)
- ・ 前年度から排出量が増加した要因として、猛暑・厳冬だったことにより電力使用量が増加したことが考えられます。(図 8、図 9)

図 6



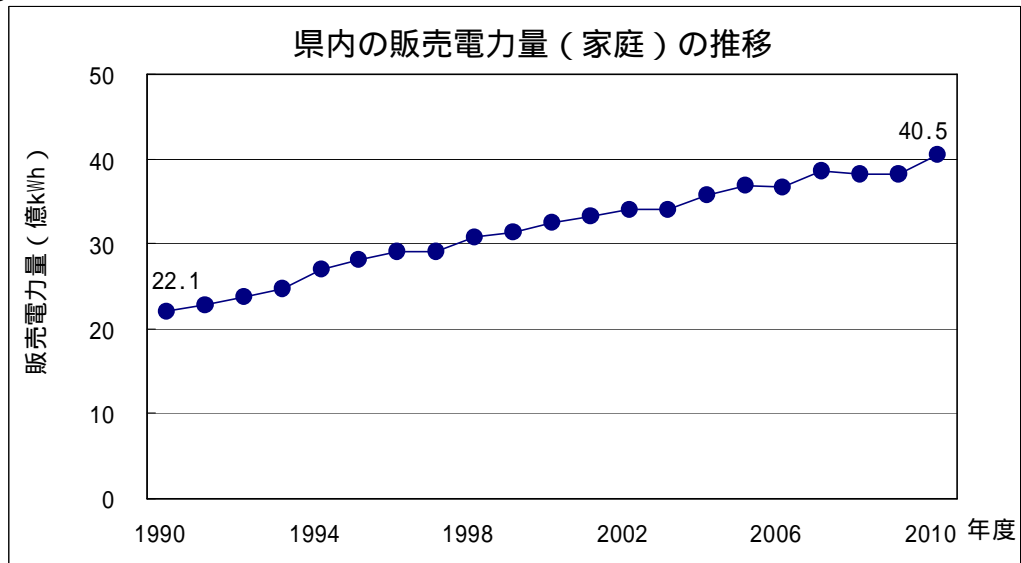
出典：熊本県統計年鑑、県推計人口調査結果の年間補正

図 7



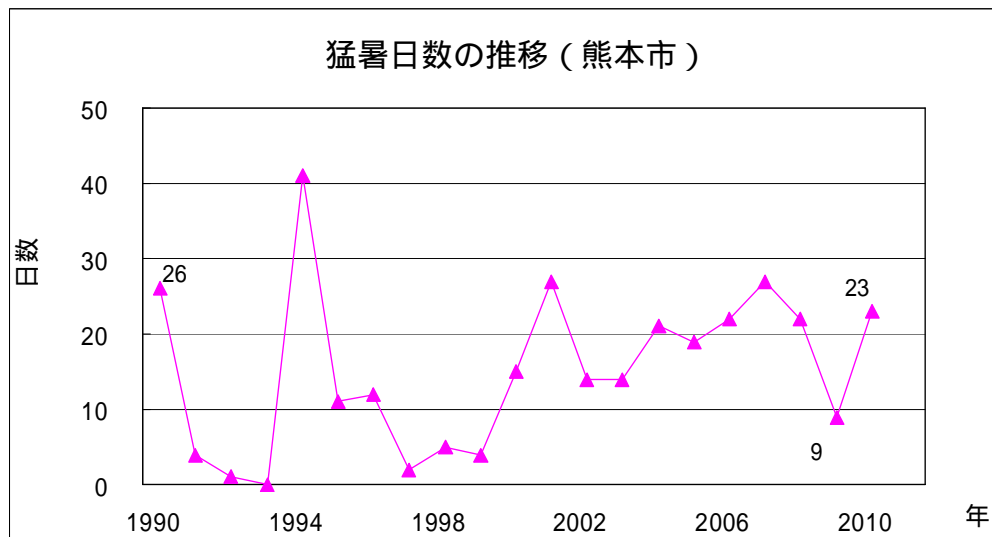
出典：(財)省エネルギーセンター エネルギー経済統計要覧

図 8



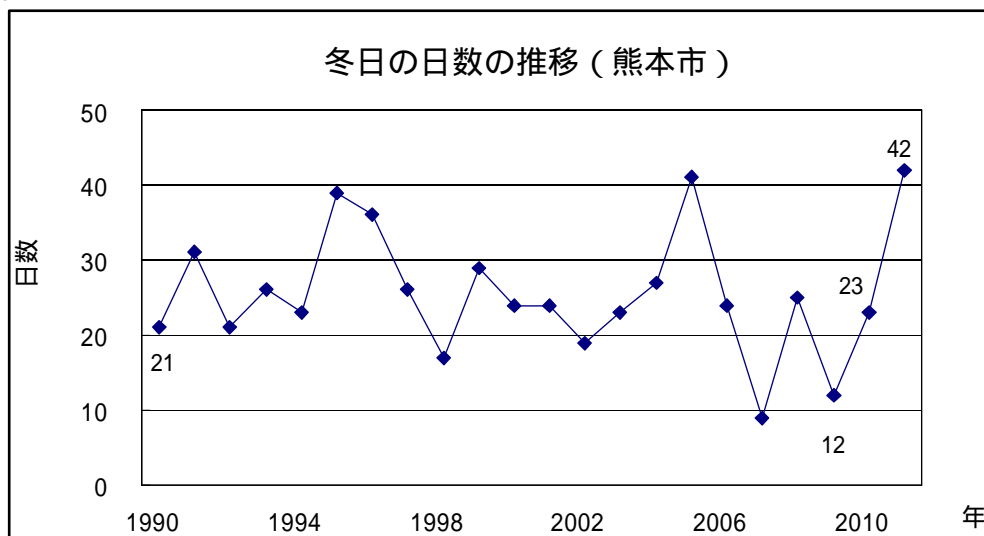
出典：九州電力（株）データを元に作成

図 9



出典：熊本地方気象台 HP データ

図 10



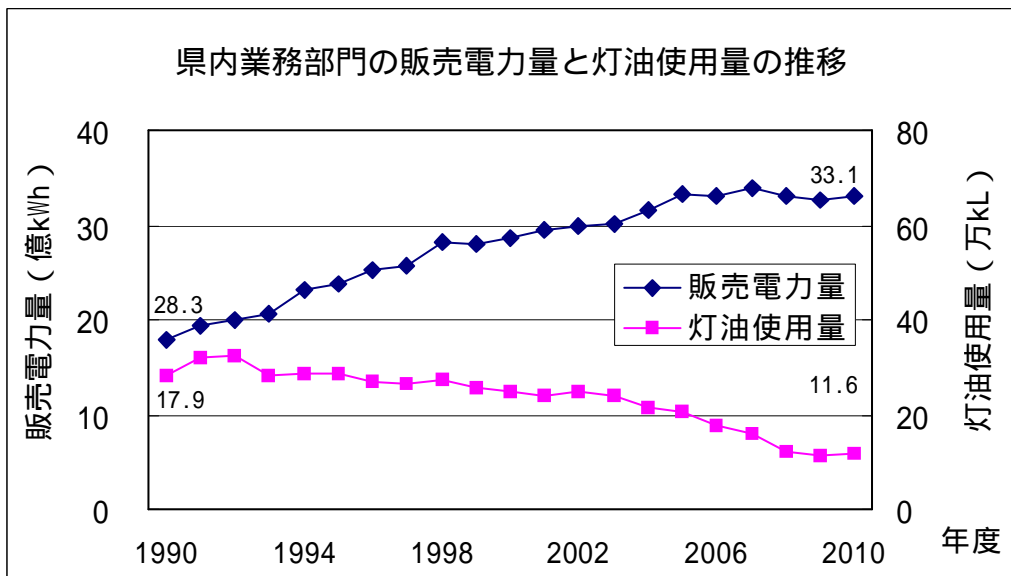
出典：熊本地方気象台 HP データ



## 業務部門（商業・サービス・事業所等）

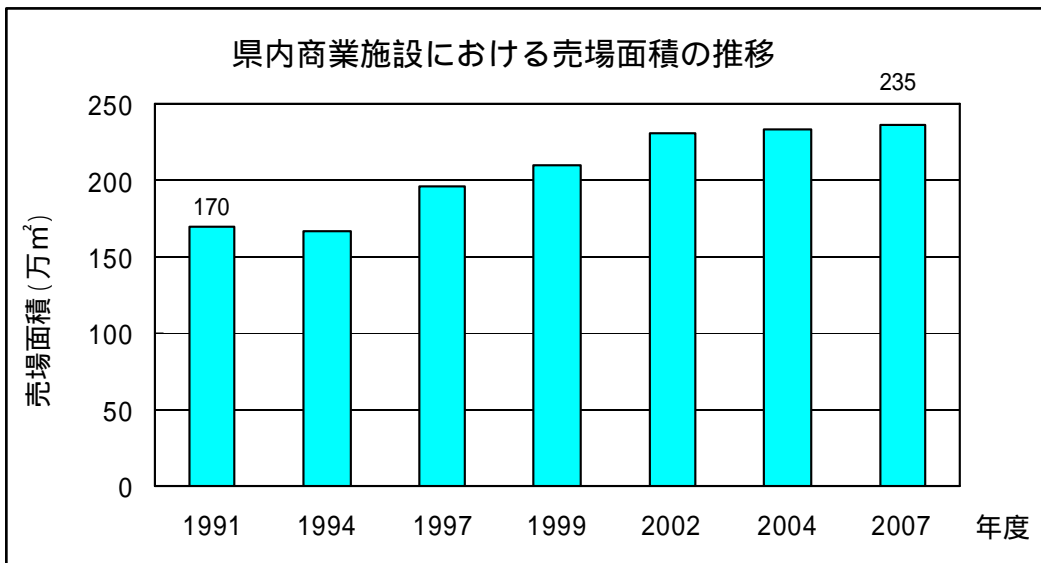
- 平成 22（2010）年度の業務部門の温室効果ガス排出量は、163 万 5 千トンであり、基準年度である平成 2（1990）年度比で 2.6%（4 万 2 千トン）増加しました。なお、前年度の平成 21（2009）年度比では 4.7%（7 万 4 千トン）増加しました。
- 基準年度から排出量が増加した要因として、業務部門の排出の約 8 割を占める電力使用量が増加したことが考えられます（排出の約 2 割を占める灯油は減少）（図 1 1）。電力使用量の増加は、オフィスの OA 化が進展したほか、商業施設等における床面積の増加（図 1 2）に伴う照明・空調設備の増加や営業時間の増加等によるものと考えられます。
- 前年度から排出量が増加した要因として、産業部門や家庭部門と同様に、景気後退からの回復に伴うエネルギー使用量の増加と猛暑・厳冬の影響が考えられます。

図 1 1



出典：九州電力（株）データ、（財）省エネルギーセンター エネルギー経済統計要覧等を元に作成

図 1 2



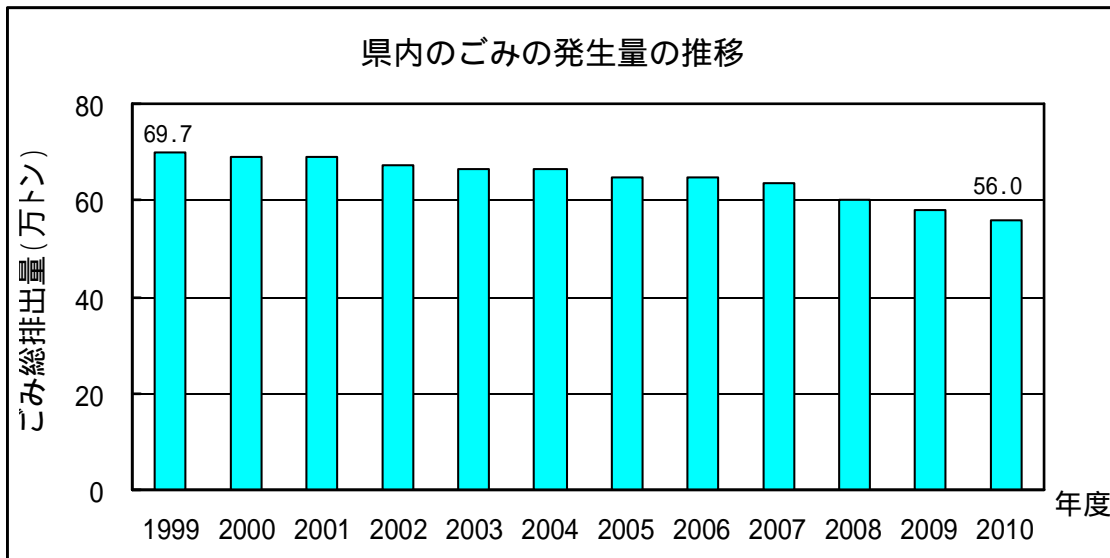
出典：経済産業省 商業統計（小売業）

## 廃棄物部門

- 平成 22 (2010) 年度の廃棄物部門の温室効果ガス排出量は、65 万 4 千トンであり、基準年度である平成 2 (1990) 年度比で 18.4% (14 万 8 千トン) 減少しました。なお、前年度の平成 21 (2009) 年度比では 4.6% (2 万 9 千トン) 増加しました。
- 基準年度から排出量が減少した要因として、廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の取組等により、県内のごみ発生量が減少したことが考えられます (図 1 3)。また、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 (フロン回収・破壊法)」の施行等に伴う代替フロン等 3 ガス の排出量減少も排出量減少の要因と考えられます (図 1 4)。
- 前年度から排出量が増加した要因として、冷凍空調機器の冷媒等を中心に使用される代替フロンガスの排出が増加したためです (図 1 4)。

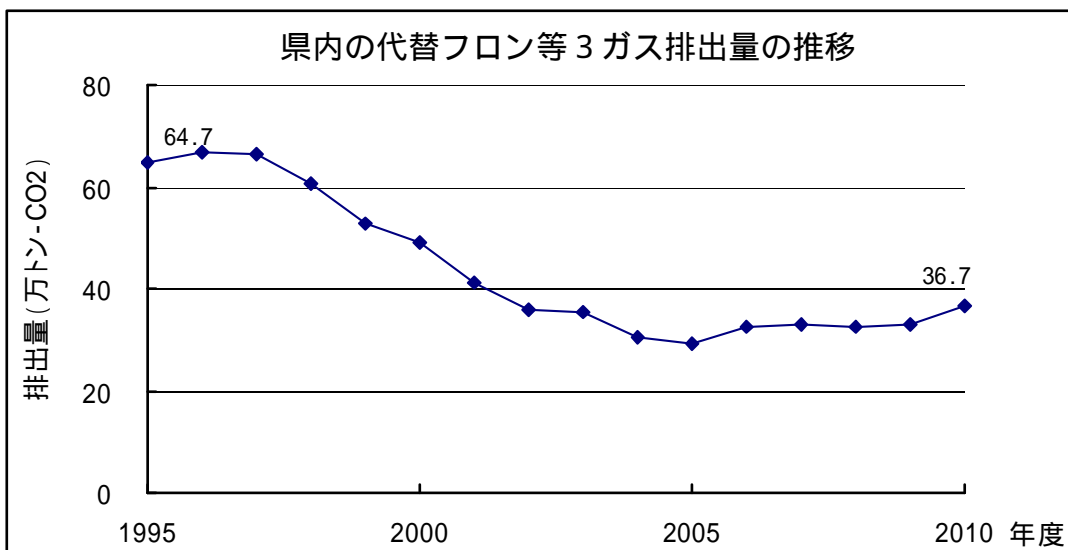
\* 代替フロン等 3 ガス：ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六ふっ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)

図 1 3



出典：熊本県 廃棄物対策課 一般廃棄物 (ごみ) の排出・処理状況について

図 1 4



出典：(独) 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス 温室効果ガス排出量・吸収量データベース